JAPANESE PATENT OFFICE



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

61211342 A

(43) Date of publication of application: 19.09.1986

C08J 3/12 (51) Int. CI

60050651 (21) Application number:

(22) Date of filing:

15.03.1985

HIGH-MOLECULAR MATERIAL PARTICLE (54) PRODUCTION OF ULTRAFINE

(57) Abstract:

material-lean dispersion medium and recovering the PURPOSE: To obtain the titled ultrafine particle which is in the form of a true sphere and has the desired average particle size and particle size distribution, by emscopic phase separation by cooling, evaporation, etc., to separate it into an amorphous high-molecular material-rich phase particle and a high- molecular subjecting a high- molecular material soln. to a mi-

lulose linters) having an average degree of polymn. Dp cuprammonium soln.) in such a proportion as to give low at 20°C and satisfies the relationship of the forof 500 or below is dissolved in a good solvent (e.g. of 0.1wt% or above and a viscosity η of 10cp or bemula (wherein Dp is an average degree of polymn. and η is viscosity). The high-molecular material soln. ing said soln., evaporating said good solvent from said soln., mixing said soln. with a non-solvent (e.g. ace-CONSTITUTION: A high-malecular material (e.g. cela high-molecular material soln. which has a concn. is subjected to microscopic phase separation by cool-

(71) Applicant: ASAHI CHEM IND CO LTD

IIJIMA HIDEKI (72) Invantor:

KAMIIDE KENJI

tone) for said high-molecular compd. or a combination ular material-rich phase particle and a high-molecular material-lean dispersion medium. The high-molecular material-rich phase particle in the dispersed state is separated, recovered and spray-dried to obtain in the title ultrafine particle having an average particle size of thereof to separate it into an amorphous high- molec-0.02W10yr.

COPYRIGHT: (C)1986, JPO& Japio

3

091

BEST AVAILABLE COPY

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-211342

Dint Cl.

識別記号

庁内整理番号

49公開 昭和61年(1986) 9月19日

C 08 J 3/12

Z-8115-4F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

99発明の名称

高分子超微粒子の製法

願 昭60-50651 ②特

22H. 額 昭60(1985)3月15日

70発 明 者

秀樹

高槻市八丁畷町11番7号 旭化成工業株式会社内

上出 砂発 明 者

健 二

高槻市八丁畷町11番7号 旭化成工業株式会社内

の出 願 人 旭化成工業株式会社 大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

外4名 弁理士 胄 木 70代 理 人

1. 発明の名称

高分子超微粒子の製法

- 2. 特許請求の範囲
- 1. 高分子化合物とその良溶媒とからなり、 20℃における粘度 nが10 cP 以下である高分 子溶液を調製し、その高分子溶液を冷却するか、 もしくは、その高分子器被から前記良溶媒を蒸発 させるか、もしくは、その高分子格液と前記高分 子化合物の非溶媒とを混合するか、のいずれかの 方法によって、または、それらの方法の任意の組 合せによって、無定形の高分子濃厚相粒子と高分 子稀薄相分散媒体とにミクロ相分離させ、前記の 高分子農厚相粒子を分散状態のままで分離し回収 して、平均粒径 0.0 2 µm 以上 1.0 µm 以下の高分 子超微粒子を製造する、高分子超微粒子の製法。
- 2. 高分子路被の20℃における粘度7と高分 子化合物の平均重合度 Dp とが、後記式(1)を消た すものである特許請求の範囲第1項記載の方法。

 $Dp \le (750/\log 2)(1-\log 7)$ (1)

式中、7は20℃における高分子溶液の粘度 (eP) であり、Dp は高分子化合物の平均重合度で ある。

- 3. 高分子化合物の平均重合度 Dp が500以 下である特許請求の範囲第1項または第2項記載 の方法。
- 4. 高分子密液の機度が 0.1 重量が以上である 特許請求の範囲第1項~第3項のいずれか一項に 配載の方法。
- 5. 高分子溶液に非溶媒を混合するに際し、高 分子溶液中あるいは非溶媒中に界面活性剤を添加 する特許請求の範囲第1項~第4項のいずれかー 項に記載の方法。
- 6. スプレードライ法により超微粒子を乾燥す る特許請求の範囲第1項~第5項のいずれか一項 に記載の方法。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、高分子化合物よりなる超微粒子の製 **治方法に関する。本明細書において「超微粒子」**

とは、形状がほぼ真球状であって、平均粒径が 1.0 μm 以下の粒子をさす。また、本明細書において「高分子化合物」とは、分子量が1000以上で、主鎖が主として共有結合からできている化合物をさし、炭素原子以外の元素を主成分とする無機来高分子化合物は含まない。

[従来の技術および発明が解決しようとする問題 点]

高分子化合物よりなる微粒子としては、これまで、ナイロン、ポリスチレン、ポリアクリロニトリル、ポリエチレン、ポリプロピレン、フッ素系高分子化合物、天然セルロース、再生セルロースなどからなるものが知られている。これらの微粒子の平均粒径は、いわゆるラテックスと呼ばれるもの以外では、5.0 4m以上である。

微粒子の製法には、物理的方法と化学的方法と がある。物理的方法は、原理的には微粒子の粉砕 といえる。例えば機械力によりすりつぶす方法、 粒子同志を衝突させて分裂させる方法、凍結割断

を考慮し、溶媒に溶解することができる高分子化合物からミクロ相分離法により平均粒子径が 0.02 m以上1.0 m以下の高分子超微粒子を製造する方法を提供することにある。

[問題点を解決するための手段]

超微粒子とは、形状がほぼ真球状であり、平均

法などがある。とれらの物理的方法で得られる被 粒子の形状は球状でなく、定まっていない。さら に、得られた微粒子の粒径分布の幅は大きい。と れらの方法で平均粒径3 µm 以下の微粒子を得る には、長期間の粉砕工程を繰り返さなければなら ない勢、極めて困難な点があった。

一方、化学的方法の中心は、乳化菌合によるものである。得られた粒子の形状は球形に近い。しかし、この方法を適用できる素材は限られており、また、この方法による粒径制御は難しいなどの欠点があった。

さらに、物理的方法と化学的方法との中間に属する方法として、破砕した粒子を酸、アルカリ等の腐食性試験で処理する方法がある。 この方法でも、物理的方法の欠点である破砕による粒子形状の不均一性、粒径分布の不均一性や、高分子化合物の結晶領域かよび非晶領域の不均一性などを除くととができず、また、化学的方法の欠点であった粒径制御の困難性は充分に解決されていない。

****** ***** ***** ******

本発明の目的は、上述のような従来技術の欠点

粒径が1 μm 以下の粒子をさす。真球状とは電子 顕微鏡写真で観察される粒子の直径が±10 %以 内の範囲におさまるととを冒う。

また、本発明方法で使用する高分子化合物は、 分子量が1000以上であり、主鎖が主として共 有結合からできている化合物であり、炭素原子を 主成分とする有機系高分子化合物が主な対象である。

本明細書において粒子径または粒径とは、電子 顕微鏡法により制定される粒子径または粒径をさ す。もっとも、粒子径が0.1 µm 以下の領域であ って、電子顕微鏡法では明瞭に粒径を測定できな い場合は、光準弾性光散乱法による平均粒径も併 用する。また、粒子径の袋示は数平均の平均粒子 径を意味する。

本発明方法で使用する高分子化合物の良容供とは、前記の高分子化合物を20℃において1重量 多以上の濃度で溶解させることのできる溶媒をい う。一方、非溶媒とは、20℃において0.01重 量多以下の濃度でしか溶解させることのできない 溶媒をいう。

高分子化合物がその良路媒に辞解している高分 子溶液をミクロ相分離状態に移行させるには、 (1) 高分子溶液を徐々に冷却する、(2) 高分子溶液か ら良落棋を蒸発させる、もしくは(3)高分子化合物 の非器媒を添加する、前記(1)~(3)の3種類の方法 のいずれかを単独で実施するか、または、これら の(1)~(3)の操作2種または3種を任意に組合せて、 一時に同時進行的に実施するか、もしくは、連続 的に順次実施すればよい。ミクロ相分離状態とし ては、高分子濃厚相が粒子となる場合と、高分子 稀薄相が粒子とたる場合とが存在するが、いずれ のミクロ相分離状態が生起するかは、高分子化合 物の種類と農度、使用する溶媒の種類と農度、ミ クロ相分離させる操作法、温度等の諸条件により 変化するので、一概に規定するととはできない。 しかし、上配の賭条件を適宜選択すれば、個々の 場合について、高分子農厚相が粒子として存在す る場合は必ず存在しており、その場合の条件を定 めるととは可能である。

または、これら(1)~(3)の複数の操作の任意の組合せにより、高分子溶液を、高分子濃厚相が粒子相となるようにミクロ相分離させると、上述の2次粒子同志が数殊状に速なる現象が発生せずに、平均粒径0.02 μm以上1.0 μm以下の高分子超微粒子が製造できることを見い出した。

高分子溶液の粘度を規定する1つの要素は、高分子溶液中の高分子化合物の直合度である。重合度が超微粒子製造の過程でどのように影響するのかについての詳細は不明であるが、平均重合度Dpと20でにかける高分子溶液の粘度でとが、下記の式(1)を満たす範囲にあることが望ましい。

$$Dp \le (750/\log 2)(1-\log 7)$$
 (1)

前配の式(1)で、7は20℃における高分子溶液 の粘度(cP)であり、Dpは高分子化合物の平均 重合度である。

高分子溶液の粘度が同じである場合には、平均 重合度 Dp が低い方が、超微粒子生成の収率が高 くなる傾向がある。平均重合度 Dp は500以下 一般に、高分子溶液がミクロ相分離状態へ移行 する過程においては、まず、平均粒径が 0.0 2 μm (200 %)の1 次粒子が出現する。これら 1 次粒子は、互いに衝突を繰り返しながら、平均粒 径1.0 μm 程度の2 次粒子にまで成長することが できる。平均粒径が約1 μm に達すると、2 次粒 子同志の衝突が頻繁となり、粒子は単独で存在す るよりも、数珠状に連なり始める。このよりに2 次粒子が連なることによって高分子多孔体が形成 される機構は、高分子多孔二膜の製法として、す でに利用されているが、2 次粒子あるいは、1 次 粒子を単独に製造する方法については、これまで 検討されることがなかった。

本発明者らは、高分子溶液組成とミクロ相分離 状態との相関性について鋭意検討した結果、高分 子溶液の粘度が20℃で10 cP以下であるとき、 (1)その高分子溶液を冷却する、(2)その高分子溶液 から溶媒を蒸発させる、もしくは、(3)その高分子 溶液とその高分子化合物の非溶媒とを混合する、 とれら(1)~(3)の3種の操作のいずれか1つの操作、

であることが望ましい。

高分子溶液の粘度を規定するもり1つの要素は、高分子溶液中の高分子化合物の濃度である。2次粒子が互いに衝突する確率を減らすためには、粒子存在密度を下げるのが有効である。高分子溶液中の高分子化合物濃度が5.0重量が以下の場合には、分散粒子の存在確率が急激に高まる。しかし、超微粒子の重量)を高めるためには、前配の濃度が0.1重量が以上であるとが強ましい。また、当然、前配の濃度の下限値は、ミクロ相分離を生起する濃度以上であるとが必要である。

また、分散した粒子の凝集を防ぐためには、非 溶媒添加によるミクロ相分離方法を実施するのが 好ましい。さらに高分子溶液中あるいは非溶薬中 に界面活性剤を添加するとさらに効果的である。

乾燥状態の単分散超微粒子を得るためには、凍 結乾燥法、スプレードライ法、臨界点乾燥法等が 有効である。スプレードライ法は、超微粒子分散 被中の超微粒子濃度と、スプレーされる液滴の大 きさとを調節することにより、単分散超微粒子の大きさから超微粒子が複数凝集した超微粒子凝集体の大きさまでの任意の大きさの乾燥微粒子を得ることができる方法である。ひとつの超微粒子の平均粒径は最高1.0 μm までであるが、スプレードライ法により平均粒径が10 μm 程度までの超微粒子凝集体を製造することができる。

本明細書において、粘度、粒径および粒径分布の数値は以下の測定方法によって測定したものである。

(a) 粘度

高分子溶液の粘度測定は、東京計器製造所製B型粘度計B8L型により、20℃で行った。

(b) 粒径 および 粒径 分布

走査型電子顕微鏡(日本電子㈱JSM-35CP型) および透過型電子顕微鏡(日本電子㈱JEM-1200EX型]により撮影した写真から求めた。 粒 径が 0.1 Am 以下の領域で、電子顕微鏡法によっ ては明瞭に粒径を測定できない場合には、光準弾 性光散乱法(コールター社製サプミクロン粒子ブ

ルロースリンター(粘度平均分子量 2.4×10⁵) を10重量多の優度で溶解し、セルロース網アン モニア溶液原液とした。

この原液を288アンモニア水溶液で稀釈し、8 重量が、5 重量が、2 重量が、1 重量が、0.5 重量がよび0.1 重量がのセルロース飼アンモニア溶液とした。これらのセルロース飼アンモニア溶液とした。これらのセルロース飼アンモニア溶液とした。これらのセルロース網アンモニア溶液25 Mを50 重量が下せたからでで、ピペットにより添加し、ミクロ耐分離が生起したことを確認して、ただちに濃軟を加えてセルロースの模固・再生を行ない、原体を加えてセルロースの模固・再生を行ない、原体の超微粒子を10000 rpmで30分間の速心分離で集め、純水中に再び懸濁させる操作を5回線り返し、超微粒子を水洗した。

各稀釈セルロース例アンモニア溶液より再生されたセルロースの重合度は、5.0 重量多のセルロース網アンモニア溶液より再生されたセルロース 祖大浮遊物を水洗し、乾燥し、カドキセンに溶解 した溶液の粘度より水めたセルロースの重合度に ナライザー Model N 4) により求めた値を併用した。

[発明の効果]

本発明によれば、どのような高分子化合物であっても、溶媒に溶解させるととのできるものであれば、ミクロ相分離状態を生起させることにより、 原理的には超微粒子を製造するととができる。

また、高分子格液の粘度、高分子化合物の濃度 と重合度、溶媒の種類と濃度、ミクロ相分離の発 現方法等を選択することにより、超微粒子の平均 粒径、粒径分布を容易に調節することができる。 特に真球状に近い粒子で、粒径分布の幅が狭い粒 子を製造することができる面期的な方法である。

[実施例]

以下、実施例によって本発明を更に詳細に説明する。

実施例 1.

公知の方法で調製した銅アンモニア溶液中にセ

等しいものと考えられる。

娶 1

К	高分子化合物の設度	20℃での粘度り	重合度	平均粒径
	〔重量を〕	[eP]	(-)	(µm)
1	0. 1	1. 1	720	0.6
2	0.5	1.3	,	0.8
3	1.0	4.0	,	0.9
4	2.0	3 8	,	- +1)
5	5.0	379	,	- #1)
6	8.0	3 2 0 0	,	- e(t)

●1) セルロースの大部分が租大浮遊物と して回収された。

表1 に示すように、20 でにおける高分子格液の粘度 7 が 10 cP 以下である場合に超微粒子が 生成される。

突施例 2.

実施例1と同様に調製した10 直量多のセルロース鋼アンモニア溶液を28 多アンモニア水で稀釈し、1.2 直量多、2.4 直量多、6.0 重量多の各

稀釈セルロース銅アンモニア溶液とした。これらの稀釈セルロース銅アンモニア溶液100 mlに 0.5 多~5 多の過酸化水素水20 mlを添加し、セルロースの重合度を下げるとともに、各稀釈セルロース鋼アンモニア溶液のセルロース機関を各々1.0 重量が、2.0 重量が、5.0 重量がとした後、 選続例1と同様の方法で50重量がアセトン水溶液中へ添加し、ミクロ相分離後に凝固・再生させて、水洗を行なった。

セルロース重合度は、カドキセン溶液の粘度より求めた。結果を表2に示す。

白兔不以

ア水で稀釈し、5重量多の機度にした。この5重量を溶液をポリエチレン製密閉容器中に窒温(5で~25で)で保存し、溶液の20でにかける粘度が4 cP となったとき、さらに28多アンモニア水で稀釈し、1重量多とした。この1重量多形液50㎡を50㎡を50重量多アセトン水溶液500㎡や10元だらに優硫酸で凝固・再生させ、寒施例1と同様に水洗した。この超微粒子の粒径分布をコールター社製サブミクロン粒子アナライザーで測定したところ、平均粒径0.3μm、最小粒径0.04μm、最大粒径1.0μmであった。

実施例4.

実施例3で得られた超微粒子の水中への懸濁液の濃度を0.2 重量が、0.5 重量が、1 重量が、3 重量がに調整し、ヤマト科学製ペルピスミニベッドGA-21型によりスプレードライ法で乾燥した。得られた乾燥粒体は、超微粒子の凝集体であり、平均粒径は1.0 μm、1.9 μm、2.6 μm、4.9 μm の順であった。

表 2

Æ	高分子化合 物の健康	20℃で	宜合 度	平均粒徑
<u> </u>	〔重量多〕	(°P)	(-)	(µm)
1	1.0	3.0	620	0.8
2	1. 0	2. 6	495	0.6
3	1. 0	2. 0	360	0.4
4	1. 0	1. 3	138	0.3
5	1. 0	0.9	4 6	0.1
6	2.0	1 9.0	570	- #1)
7	2. 0	7. 0	3 4 8	0.8
8	2. 0	3.3	227	0.4
9	5. 0	1 7.1	266	~ +1)
10	5. 0	6.1	155	0. 7
11	5. 0	3.3	4 7	0.4

◆1) セルロースの大部分が租大浮遊物 として回収された。

奥施例 3.

実施例1と同様にして調製した10重量多のセ ルロース銅アンモニア溶液原液を28多アンモニ

突施例 5.

公知の方法で合成したセルロースジアセテート(置換度 2.46)18をアセトン1008に溶解後、未溶解物をグラスフィルターで除去し、セルロースジアセテートのアセトン均一一相溶液(25℃における粘度 0.6 cP)を調製した。この溶液10㎡をメタノール/CaCt2・2H2Oの混合液(重量比100:30)100㎡中に投入し、ミクロ相分離を生起させ起微粒子を生成させた。実施例1と同様に遠心処理と水への感激とを繰り返して水洗を行なった。

得られた超微粒子の平均粒径は約 0.9 μm であった。

実施例 6.

公知の方法で合成したポリアクリロニトリル (重量平均分子量15万)をジメチルホルムアミドに溶解して1度量を均一一相溶液とした。 この 容液10 mlを50 重量をジメテルホルムアミド水 容液100 ml中に投入し、ミクロ相分離を生起させポリアクリロニトリル超微粒子を生成させ、突 施例1と同様の方法で水洗した。得られた超微粒子の平均粒径は 0.3 µm であった。

特許出願人

旭 化 成 工 業 株 式 会 社特許出願代理人

弁理士 朗 木 弁理士 餾 和 弁理士 森 田 弁理士 П 昭 之 山 弁理士 西 山

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ CRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.